



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ
コード番号 4540 URL http://www.tsumura.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 照和
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 鈴木 登 (TEL) 03-6361-7100
四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	85,014	2.9	15,767	△9.1	17,607	△6.5	12,166	△17.8
26年3月期第3四半期	82,626	2.7	17,342	△7.0	18,835	△2.1	14,809	21.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 14,865百万円 (△0.9%) 26年3月期第3四半期 15,001百万円 (20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	172.51	—
26年3月期第3四半期	209.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	209,400	144,485	67.9
26年3月期	187,623	133,318	69.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 142,158百万円 26年3月期 131,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
27年3月期	—	32.00	—		
27年3月期(予想)				32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,400	1.2	18,200	△19.0	18,400	△23.2	11,800	△34.6	167.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	70,771,662株	26年3月期	70,771,662株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	246,883株	26年3月期	246,281株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	70,525,030株	26年3月期3Q	70,525,947株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日)の売上高は、前年同期に比べ2.9%増の850億1千4百万円となりました。

営業利益は前年同期比9.1%減の157億6千7百万円、経常利益は前年同期比6.5%減の176億7百万円となりました。薬価改定、一部の原料生薬の価格上昇及び円安の影響等により、売上原価率が前年同期に比べ4.1ポイント上昇しました。一方、経費の削減に努めたこと等により、販管費率は1.6ポイント低下しました。これらの結果として、営業利益率は18.5%(前年同期比2.5ポイント低下)となりました。また、四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等の影響があり、前年同期比17.8%減の121億6千6百万円となりました。

(注) 為替変動による連結決算上の内部取引差額の影響で、売上高が15億8千6百万円増加しております。なお、前年同期において内部取引差額は発生しておりません。

医療用漢方製剤全体の売上高は、昨年4月に実施された薬価改定や消費税率改定の影響等を受けながらも、前年同期に比べ1.4%伸長しました。

営業施策としては、医師への訪問・面談活動を強化し、各種の漢方医学セミナーや講演会・研究会、医療機関説明会、臨床研修指定病院における研修医対象の勉強会等の積極的な開催を通じて、漢方医学及び漢方製剤に関する情報提供の拡充を図っております。

また、育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」につきましては、多施設二重盲検群間比較試験による臨床研究とその効果を裏付ける薬物動態試験や基礎研究等が進み、有効性及び安全性について質の高いエビデンスが確立されつつあります。各種学会や論文での研究成果の発表に加え、医薬情報担当者を通じた、エビデンスに基づくプロモーション活動を展開する中、各専門領域での漢方製剤に対する評価は着実に高まっています。

当社は今後とも、国内のどの医療機関・診療科においても、患者様が必要に応じて漢方を取り入れた治療を受けられる医療現場の実現に貢献するとともに、漢方製剤の新生産技術導入や自社管理圃場の拡大による原料生薬の生産効率化を含む「コスト構造改革」を進め、収益力の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、長期借入れの実行による現金及び預金の増加並びにたな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べて217億7千7百万円増加し、2,094億円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて106億9百万円増加し、649億1千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて111億6千7百万円増加し、1,444億8千5百万円となり、自己資本比率は2.0ポイント低下して67.9%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億2千9百万円の収入となりました。前年同期との比較では、売上債権の増加等により11億9百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億1千4百万円の支出となりました。前年同期との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により74億3千8百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、105億2千1百万円の収入となりました。前年同期との比較では、長期借入れによる収入が増加したこと等により149億7千万円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて54億3千8百万円増加し、198億5千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,269百万円減少し、利益剰余金が817百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,445	19,884
受取手形及び売掛金	39,553	41,895
商品及び製品	8,842	9,558
仕掛品	10,542	12,270
原材料及び貯蔵品	24,038	28,267
その他	11,272	14,719
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	108,692	126,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,088	56,745
その他	61,282	65,150
減価償却累計額	△61,222	△63,457
有形固定資産合計	57,148	58,438
無形固定資産		
	210	207
投資その他の資産		
投資有価証券	17,462	16,121
その他	4,114	8,043
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	21,572	24,163
固定資産合計	78,931	82,809
資産合計	187,623	209,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,210	2,740
短期借入金	21,957	21,957
未払法人税等	5,890	126
返品調整引当金	8	13
その他	14,113	15,716
流動負債合計	45,179	40,554
固定負債		
長期借入金	-	15,000
退職給付に係る負債	2,341	982
その他	6,784	8,377
固定負債合計	9,126	24,360
負債合計	54,305	64,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	103,934	112,404
自己株式	△388	△389
株主資本合計	124,974	133,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,861	983
繰延ヘッジ損益	552	4,066
土地再評価差額金	1,984	1,984
為替換算調整勘定	2,259	2,098
退職給付に係る調整累計額	△445	△417
その他の包括利益累計額合計	6,212	8,715
少数株主持分	2,131	2,327
純資産合計	133,318	144,485
負債純資産合計	187,623	209,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	82,626	85,014
売上原価	28,524	32,809
売上総利益	54,102	52,205
販売費及び一般管理費	36,760	36,437
営業利益	17,342	15,767
営業外収益		
受取利息	42	58
受取配当金	325	324
持分法による投資利益	-	22
為替差益	1,025	1,290
その他	335	343
営業外収益合計	1,728	2,039
営業外費用		
支払利息	138	144
持分法による投資損失	7	-
その他	88	55
営業外費用合計	234	199
経常利益	18,835	17,607
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	4,416	-
関係会社売却益	-	61
特別利益合計	4,418	65
特別損失		
固定資産売却損	0	26
固定資産除却損	49	307
特別損失合計	49	333
税金等調整前四半期純利益	23,204	17,338
法人税等	8,330	4,979
少数株主損益調整前四半期純利益	14,874	12,359
少数株主利益	64	193
四半期純利益	14,809	12,166

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,874	12,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,981	△878
繰延ヘッジ損益	391	3,513
為替換算調整勘定	1,658	△170
退職給付に係る調整額	-	28
持分法適用会社に対する持分相当額	58	12
その他の包括利益合計	127	2,505
四半期包括利益	15,001	14,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,681	14,669
少数株主に係る四半期包括利益	320	196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,204	17,338
減価償却費	3,475	3,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△368	△382
支払利息	138	144
持分法による投資損益(△は益)	7	△22
有形固定資産除売却損益(△は益)	34	287
売上債権の増減額(△は増加)	△355	△2,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,786	△6,341
仕入債務の増減額(△は減少)	578	380
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4,416	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△319	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△318
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△61
関係会社売却益	-	△61
その他	△4,410	434
小計	11,782	13,004
利息及び配当金の受取額	387	403
利息の支払額	△149	△154
法人税等の支払額	△8,181	△10,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,838	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,767	△6,183
有形固定資産の売却による収入	29	9
無形固定資産の取得による支出	△15	△29
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7	△7
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,916	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	91
貸付けによる支出	△6	△1,102
貸付金の回収による収入	7	4
定期預金の預入による支出	△32	△12
定期預金の払戻による収入	48	12
その他	51	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	223	△7,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	15,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△4,397	△4,411
少数株主への配当金の支払額	△26	△39
その他	△22	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,448	10,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	△597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207	5,438
現金及び現金同等物の期首残高	13,762	14,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,555	19,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。